

平成15年3月期 決算短信(連結)

平成15年5月8日

上場会社名 株式会社 島精機製作所  
コード番号 6222

上場取引所 東・大  
本社所在都道府県 和歌山県

(URL http://www.shimaseiki.co.jp/)

代表者 代表取締役社長 島 正博

問合せ先責任者 常務取締役経理部長 田中 雅夫

TEL(073)471-0511(代表)

決算取締役会開催日 平成15年5月8日

米国会計基準採用の有無 : 無

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績 (金額の表示: 百万円未満切り捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年3月期	43,288 (10.7)	8,847 (67.5)	9,496 (57.0)
14年3月期	39,096 (1.7)	5,281 (13.2)	6,049 (18.2)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	4,878 (59.4)	129.61	-	5.9	10.1	21.9
14年3月期	3,060 (19.9)	81.61	-	3.6	6.3	15.5

(注) 持分法投資損益 15年3月期 - 百万円 14年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 37,236,262株 14年3月期 37,506,928株  
 会計処理の方法の変更 : 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	96,220	84,419	87.7	2,280.85
14年3月期	92,548	81,734	88.3	2,190.16

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 36,989,390株 14年3月期 37,319,050株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	3,677	1,919	1,977	9,966
14年3月期	3,958	705	2,266	10,246

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	21,500	4,500	2,400
通期	44,500	9,500	5,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 133円77銭

\* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項については、添付資料の7～8ページを参照して下さい。

**第42期決算概要**

(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

**1. 連結決算**

(単位:百万円)

科目	期別	当期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	対前期増減率
売上高		43,288	39,096	10.7%
営業利益		8,847	5,281	67.5%
経常利益		9,496	6,049	57.0%
当期純利益		4,878	3,060	59.4%
1株当たり当期純利益		129円61銭	81円61銭	

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、前期の1株当たり当期純利益を当期の会計基準で計算すると80円78銭となります。

**2. 個別決算**

(単位:百万円)

科目	期別	当期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	対前期増減率
売上高		41,578	36,369	14.3%
営業利益		7,546	4,339	73.9%
経常利益		8,420	5,438	54.8%
当期純利益		4,497	2,775	62.0%
1株当たり当期純利益		119円44銭	74円00銭	

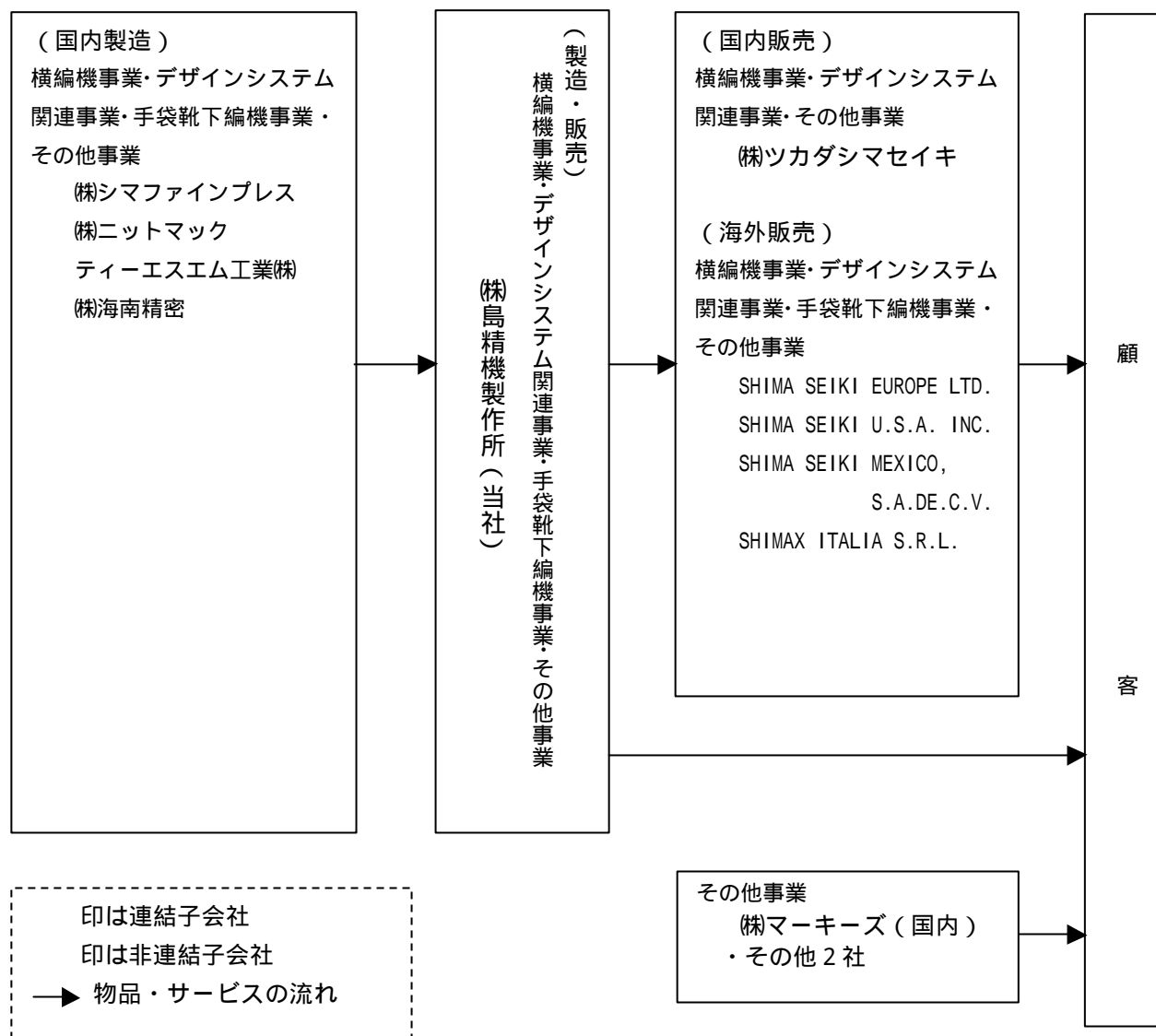
当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、前期の1株当たり当期純利益を当期の会計基準で計算すると73円20銭となります。

## (1) 企業集団の状況

当社の企業グループは、横編機、デザインシステム、手袋靴下編機の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する部品の製造販売等に加え、その他サービス等の事業活動を展開しております。

なお、製造・販売子会社は原則として事業の種類別セグメントの全てを分担しており、当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



## (2) 経営方針

### ・経営の基本方針及び目標とする経営指標

当社は、創業以来「EVER ONWARD（限りなき前進）」の経営理念のもとに、創意と工夫により最高機能の製品を経済的な価格でお届けすることを基本方針とし、常に相手（顧客）の立場に立ち、ニーズを先取りした製品開発を行ってきました。

人々の生活に欠くことのできない「衣」の分野において、従来の労働集約型産業から知識集約型産業への転換を促し、着心地や軽量化といった点のみならず、今までにない魅力ある商品づくりや新しいビジネスモデルを業界に提案すべく、独自の技術開発に全力を挙げています。さらには、ハードウェア、ソフトウェアだけでなく、ノウハウ、デザインまでもを包含した総合的なサービスと情報を提供し、ファッション産業をはじめとするユーザー業界の活性化に貢献するとともに、衣の文化を形成することを通じ、当社の安定的な発展を図る所存です。

また、株主価値の向上と安定した経営を維持し、収益に対応した株主への利益還元を積極的に行うためにも、当社では経営指標として1株当たり当期純利益（EPS）を100円以上とすることを当面の目標としてまいりました。積極的かつ効果的な販売戦略の展開やグループ全体でのコスト削減の結果、当期における連結EPSは129.61円と目標を大きく上回りました。

今後も、株主への積極的な利益還元を継続して行うため、経営指標として連結EPSを引き続き採用し、目標値を150円以上と従来目標よりも一段高い水準に設定し、効果的な事業展開に尽力してまいります。

### ・会社の利益分配に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

利益分配につきましては、業績を基本として、今後の収益予想や将来への事業展開などを勘案し、収益に対応した株主還元政策として積極的に実施すべきものと考えております。

また内部留保につきましては、中長期的視点に立った積極的な設備投資・研究開発投資など、経営基盤の強化ならびに今後の事業の展開に備えます。

### ・中長期的な会社の経営戦略

当社は輸出比率85%以上で、販売先は全世界にわたります。ユーザー業界では他産業と同様に、ボリュームゾーン商品においては途上国の生産量が増大し、先進国では輸入品との競合に対抗すべく付加価値の高いモノづくりへの移行が進んでおり、最近では、全般的な消費低迷と最終製品価格の伸び悩みが、こうした傾向をさらに強めています。

このような状況の中で当社は、引き続き業界全体の活性化を目指しております。特に先進国向けには、当社の独自開発による付加価値の高い魅力ある商品づくりを提案してまいります。同時に、製品開発を続け商品競争力を高めるとともに、コスト低減による収益力の強化を図り、為替や与信のリスク管理に注力し、安定的な発展を目指します。

#### 1. コンピュータ横編機業界でのシェアアップ

当業界では、当社と海外メーカー数社が競合していますが、業界トップとしてさらにシェアアップを図るため、全世界に向けて、商品群、販売地域に応じた商品開発、販売体制の強化を図ります。

そのために、ソフトウェアの一層の充実を図るとともに独自のノウハウを活用したユーザーサポート体制を強化し、先進国に向けてはホールガーメント®（無縫製）横編機による消費地型生産体制を構築するとともに、発展途上国等ではニットの生産性向上や魅力的なニット商品の生産を提案することで新たな市場の開拓に取り組んでまいります。

数年前から提案しているホールガーメント®（無縫製）横編機は、当社市場に対する様々な提案活動が次第に実を結び、ホールガーメント®本来の高付加価値性が確実に認知・支持されてきています。今後も引き続いて、ハードウェアの機能や品質だけでなく、ソフトウェア、ノウハウに加えデザイン情報を提供することにより、競合他社との差別化を進め、一層の販売拡大に努める所存です。

\*ホールガーメントは、株式会社島精機製作所の登録商標です。

## 2. ニット・アパレル関連業界へのデザインシステムの積極的な提案

コンピュータグラフィックスは近年、ビジネスの世界でも広く活用されるようになりました。当社では、長年培ってきたハードウェア、ソフトウェアの技術をもとに開発を進め、ユーザー業界の収益に貢献するビジュアルコミュニケーションツールとして、幅広く提案してまいります。

当社のデザインシステム「SDS-ONE」は、さらに高機能化・高性能化が進んでおり、国内外のニット・アパレル業界におけるマーケットイン・多品種少ロット生産・クイックレスポンス等のビジネスソリューションの手段として、また高機能かつコストパフォーマンスに優れたデザインツールとして、積極的な展開を図り、販売増強に努めます。

## 3. 手袋靴下編機のマーケット拡大

当社の手袋編機は、世界市場において80%余りの圧倒的なシェアを有しております。

しかしながら、これまでアジア地域での自国消費向け需要の増大、欧米の主要産業における作業安全基準の見直し等のプラス要因があるものの、現在は世界的な景気低迷の影響もあり、全体としては伸び悩んでおります。

今後は、当社では機能の充実、強化を図るとともに、一般作業用/防寒用といった従来の手袋の分野だけでなく、医療用への対応や手袋の高機能化など、新たな付加価値を備えた手袋を生産するためのノウハウをユーザー業界に提案することにより、販売の増強を図ります。

## 4. 高収益体質の構築

利益率向上のため抜本の見直しを行い、部品の共通化等による材料費・加工費の削減、およびグループ会社全体にわたる生産効率の改善による製造コストの低減を進めています。また、製造部門だけでなく、開発・販売・管理等の社内各部門の業務を見直し、コスト競争力を高めることで、高収益体質の構築に取り組んでおります。

## 5. リスク管理

為替リスクについては、円建取引比率の向上を図ると共に、売上債権の流動化や為替予約等によるリスクヘッジを積極的に進め、為替変動の影響を軽減するように努めております。

与信リスクについては、発展途上国における販売のリスク分散に努めるとともに、海外の代理店等与信が集中せざるを得ぬ販売先に関しては、その信用状態のみならず、国・地域の業界動向、最終ユーザーの信用状態の掌握に努めることで、迅速な対応を目指しています。

## ・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスは株主の利益を重視した経営を行うためにも重要な要件であると考え、従来の取締役会制度および監査役制度等の機能を十分に発揮させることにより、適正なコーポレート・ガバナンスが実施できる体制を構築しております。

取締役会は、正確に状況を把握し、迅速かつ柔軟に経営判断できるよう必要最小人数での構成を基本としており、現在は取締役11名で構成しております。毎月1回以上を原則として必要に応じ適宜開催し、重要事項の付議だけでなく業績の進捗についても議論し、方針を決定しております。

さらに当社では監査役制度を採用しており、3名の監査役の内、社外監査役は1名（非常勤）です。監査役は、取締役会に出席するとともに、取締役からの個別ヒアリングを含め積極的な情報収集に努め、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。あわせて、内部監査室を設置しており、随時必要な内部監査も実施しております。

また、会計監査人による監査が当社において適正に実施されるよう、引き続き社内環境の整備に努めてまいります。

今後もこうした基本方針を踏襲しつつ、より一層の経営の健全性・透明性の向上を図るとともに、経営体質の強化を進め、将来の事業展開を勘案し、管理者層の育成充実等にも努めてまいります。

### (3) 経営成績および財政状態

#### ・経営成績

##### (1) 業績

当連結会計年度におきましては、世界経済が、期の後半からの米国を発端とする株価の低迷や、イラク情勢の緊迫による減速傾向にあるなかで、アジア経済は中国が力強い内需を柱に安定的に成長し、その他の国々も総じて回復基調で推移しました。一方、わが国経済は、デフレ環境、株価下落、金融不安、雇用・所得環境の厳しさから来る消費マインドの減退などにより、先行きの不透明感を払拭できない状況が続きました。

このような状況を背景に、当社グループは世界のアパレル・ファッション業界の中にあつて、ホールガーメント®（無縫製）横編機の浸透、拡販並びに従来機種種のシェアアップに経営資源を集中してまいりました。

海外市場では、中東のトルコや、アジア地域における中国、香港が旺盛な内需や先進国の生産拠点として設備投資意欲が増した結果、コンピュータ横編機の従来機種を中心に大きく売上を伸ばし、海外売上高は前期比9.9%の増加となりました。

国内市場でも、業界の環境は依然として厳しいものの、付加価値の高いモノづくりに適したホールガーメント®の浸透が着実に進み、国内売上高は前期比15.7%の増加に転じました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、432億88百万円（前期比10.7%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に加え、コストダウンへの取組みが成果を上げたことにより、営業利益は88億47百万円（前期比67.5%増）となりました。経常利益は、為替相場がユーロを中心に安定して推移し為替差益が生じたことや、為替予約などのリスクヘッジに継続して努めたことなどにより、94億96百万円（前期比57.0%増）となりました。当期純利益は、投資有価証券の評価損を計上しましたが、48億78百万円（前期比59.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### （横編機事業）

当社のコア・ビジネスである横編機事業では、昨年4月に開催した当社創立40周年事業の一環である「ホールガーメント®・ファッションショー」を契機に、国内外においてホールガーメント®の評価が高まっており、大手アパレルでも主力ブランドへの採用が進んでおります。当社ではホールガーメント®の持つ着る人にやさしい特性を活かし、今までにない新しい魅力のあるサンプルを始めとする、独自のノウハウ、デザインさらにはデータまでをトータルサポートすることで、ホールガーメント®（無縫製）横編機の市場への浸透を推進してまいりました。

海外市場におきましては、イタリアをはじめとするヨーロッパやアメリカ市場における消費減退などによる減速はありましたが、ロシアなどへの輸出に加え内需が活発なトルコでは、従来機種を中心に大幅に売上を増加させました。さらに横編機の海外売上高全体の50%を占めるアジア市場でも、中国が先進諸国の生産拠点としてだけでなく、旺盛な内需に対して新たな設備投資が進み、香港でも下期に入り需要が伸びるなど、高水準の売上を維持した結果、海外売上高は前期に比べ増加しました。

国内市場では、本社のトータルデザインセンターを中心に、東京・大阪のコミュニケーションスペースと連携しながら、業界の活性化を図るため企画提案型の営業活動を進めたことにより、国内売上高は前期比増加しました。

横編機事業全体としては、海外、国内とも前期の実績を上回ったことにより、過去最高の販売台数を記録し、売上高は348億72百万円（前期比23.8%増）となりました。

##### （デザインシステム関連事業）

デザインシステム関連事業では、ALL in ONE コンセプトのもと、ニット・アパレル業界のコミュニケーションツールである「SDS - ONE」の販売に注力し、デザインから商品提案、生産面における高

速化、省力化を実現する高機能と操作性が高く評価されたことで販売台数を伸ばし、海外、国内市場とも堅調な推移となった結果、売上高は23億60百万円（前期比10.9%増）となりました。

また超高速一枚裁ち自動裁断機「P-CAM100」や、無製版フルカラープリント「SIP-100F」などを開発、ラインナップの充実に努めております。

#### （手袋靴下編機事業）

手袋靴下編機事業では、前期まで好調であった韓国などのアジア諸国を中心とした海外市場の需要が一巡し、国内市場でも依然として売上の低迷が続いたことにより、売上高は31億35百万円（前期比45.2%減）となりました。

#### （その他事業）

部品を中心とするその他事業の売上高は29億20百万円（前期比5.5%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 〔日本〕

事業の種類別セグメントの業績に記載のとおり、市場および事業の種類別に状況は異なりますが、横編機並びにデザインシステムが堅調に推移し、売上高は404億86百万円（前期比14.5%増）となりました。

#### 〔欧州〕

イギリスにおける横編機の販売は、ホールガーマント®が浸透してきましたが、全体としてはニット生産の冷え込みにより、売上高は12億21百万円（前期比34.3%減）となりました。

#### 〔北米〕

上期は横編機が堅調な推移となりましたが、下期は個人消費意欲の減退や海外からの輸入増により設備投資が減速し、売上高は15億80百万円（前期比16.0%減）となりました。

#### （2）当期の利益配分について

当期の配当金につきましては、既に中間配当金として1株につき15円を実施しておりますが、期末配当金につきましては、普通配当を5円増配し1株につき20円とさせていただきます予定であります。これにより中間配当金を加えた通期の配当金は、1株につき35円となる予定です。

#### （3）次期の見通しについて

海外市場においては、イラク戦争の戦後処理を巡る問題や、新型肺炎・SARSによる経済活動への影響もあり、本格的な景気回復にはいまだ時間を要するものと見られます。

また、国内市場は日本経済の先行き懸念が根強く、所得・雇用環境の悪化による個人消費の低迷や、安価な外国製品の大量輸入、消費者の多様な価値観への対応など、国内ニット・アパレル業界はSPA（製造小売業）やサプライ・チェーン・マネジメントを駆使した業態への転換が急務となっています。

このような事業環境のなか、当社は、ホールガーマント®によるこれまでにない新しい魅力のあるモノづくりをユーザーに積極的に提案してまいります。具体的には三次元の立体編成を駆使した洋服感覚のニットウェアや、軽量で着易く美しいシルエットによりニット業界だけにとどまらず、布帛業界とのボーダーラインを越え新しいファッション分野を開拓してまいります。さらに「SDS-ONE」をアパレル、小売業界を結ぶIT化の中核システムとして拡販に努めるなど、業界の活性化を強力に進めてまいります。

次期におきましては、本年10月にイタリア・ミラノで開催される、4年に一度の国際的な編機の展示会であるIKME展を最重要のイベントとして取組み、ホールガーマント®のこれまで以上の浸透に力を注いでまいります。

また海外売上比率の高まりに対応した、為替リスク管理体制にもとづくリスクヘッジを継続し、グループ全般にわたる一層の合理化、効率化や生産性の向上による製造コストの低減を図ることで、業績の向上、安定的な利益の確保に全力を傾注いたします。

次期の業績見通しにつきましては、売上高445億円、営業利益97億円、経常利益95億円、当期純利益50億円を計画しております。

なお、業績見通しの前提となる為替レートは、米ドルは117円、ユーロは126円を想定しております。

#### ・財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ2億79百万円減少し、当期末残高は99億66百万円（前期比2.7%減）となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前当期純利益は前期に比べ増加しましたが、売上債権や在庫の増加による資金の減少により、営業活動で得られた資金は36億77百万円（前期比7.1%減）となりました。

##### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資有価証券の取得等により、投資活動で使用した資金は19億19百万円（前期比172.2%増）となりました。

##### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

自己株式の取得および配当金の支払等により、財務活動で使用した資金は19億77百万円（前期比12.7%減）となりました。



(4) 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		比 較 増 減 ( は 減 少 )	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
		%		%		%
・ 売 上 高	43,288	100.0	39,096	100.0	4,191	10.7
・ 売 上 原 価	23,200	53.6	22,938	58.7	261	1.1
売 上 総 利 益	20,088	46.4	16,157	41.3	3,930	24.3
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,241	26.0	10,876	27.8	364	3.4
営 業 利 益	8,847	20.4	5,281	13.5	3,565	67.5
・ 営 業 外 収 益	741	1.7	858	2.2	117	13.7
受 取 利 息	206		343		136	
為 替 差 益	363		387		24	
そ の 他	171		128		42	
・ 営 業 外 費 用	91	0.2	90	0.2	1	1.4
支 払 利 息	37		5		31	
そ の 他	54		85		30	
経 常 利 益	9,496	21.9	6,049	15.5	3,446	57.0
・ 特 別 利 益	-	-	80	0.2	80	100.0
・ 特 別 損 失	695	1.6	917	2.4	221	24.2
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	8,800	20.3	5,212	13.3	3,588	68.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,655	8.4	2,471	6.3	1,184	47.9
法 人 税 等 調 整 額	289	0.7	319	0.8	608	190.6
少 数 株 主 利 益	22	0.1	0	0.0	22	-
当 期 純 利 益	4,878	11.3	3,060	7.8	1,817	59.4

( 5 ) 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	金 額	金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )		
・ 資 本 剰 余 金 期 首 残 高	21,724	21,724
・ 資 本 剰 余 金 増 加 高	-	-
・ 資 本 剰 余 金 減 少 高	-	-
・ 資 本 剰 余 金 期 末 残 高	21,724	21,724
( 利 益 剰 余 金 の 部 )		
・ 利 益 剰 余 金 期 首 残 高	52,513	50,610
・ 利 益 剰 余 金 増 加 高		
当 期 純 利 益	4,878	3,060
利 益 剰 余 金 増 加 高 合 計	4,878	3,060
・ 利 益 剰 余 金 減 少 高		
配 当 金	1,119	1,127
役 員 賞 与	31	30
利 益 剰 余 金 減 少 高 合 計	1,150	1,157
・ 利 益 剰 余 金 期 末 残 高	56,241	52,513

## ( 6 ) 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		比較増減 ( は減少)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
・ 流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	10,173		10,763		589
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	42,705		38,759		3,946
有 価 証 券	199		159		40
た な 卸 資 産	10,411		10,300		111
繰 延 税 金 資 産	752		720		31
そ の 他	871		696		174
貸 倒 引 当 金	1,174		442		732
流 動 資 産 合 計	63,939	66.5	60,957	65.9	2,982
・ 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
建 物 及 び 構 築 物	6,414		6,752		337
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	985		833		152
工 具 器 具 備 品	1,070		1,072		1
土 地	10,264		10,267		2
建 設 仮 勘 定	32		10		21
有 形 固 定 資 産 合 計	18,767	19.5	18,935	20.5	168
2. 無 形 固 定 資 産	132	0.1	139	0.1	7
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	4,446		3,275		1,171
長 期 貸 付 金	328		343		14
繰 延 税 金 資 産	746		1,175		429
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	4,530		4,677		146
そ の 他	4,389		4,799		410
貸 倒 引 当 金	1,060		1,753		693
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	13,380	13.9	12,516	13.5	864
固 定 資 産 合 計	32,280	33.5	31,591	34.1	688
資 産 合 計	96,220	100.0	92,548	100.0	3,671

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		比較増減 (は減少)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
・ 流 動 負 債					
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	4,521		4,473		48
短 期 借 入 金	20		30		10
未 払 法 人 税 等	2,411		1,552		858
賞 与 引 当 金	671		651		20
そ の 他	2,455		2,418		36
流 動 負 債 合 計	10,080	10.5	9,126	9.9	954
・ 固 定 負 債					
退 職 給 付 引 当 金	1,542		1,470		71
固 定 負 債 合 計	1,542	1.6	1,470	1.6	71
負 債 合 計	11,622	12.1	10,597	11.5	1,025
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	178	0.2	217	0.2	38
( 資 本 の 部 )					
・ 資 本 金	14,859	15.4	14,859	16.1	-
・ 資 本 剰 余 金	21,724	22.6	21,724	23.5	-
・ 利 益 剰 余 金	56,241	58.4	52,513	56.7	3,727
・ 土 地 再 評 価 差 額 金	6,675	6.9	6,528	7.1	146
・ その他有価証券評価差額金	164	0.2	261	0.3	96
・ 為 替 換 算 調 整 勘 定	85	0.1	58	0.1	144
・ 自 己 株 式	1,481	1.5	632	0.7	848
資 本 合 計	84,419	87.7	81,734	88.3	2,684
負債、少数株主持分及び資本合計	96,220	100.0	92,548	100.0	3,671

## (7) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
		金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,800	5,212
減価償却費		1,031	1,087
貸倒引当金の増加額		48	523
受取利息及び受取配当金		240	356
売上債権の増加額		4,077	588
たな卸資産の減少額(増加額)		191	1,178
仕入債務の増加額(減少額)		204	1,008
その他		696	209
小 計		6,271	6,258
利息及び配当金の受取額		244	359
利息の支払額		37	5
法人税等の支払額		2,800	2,653
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,677	3,958
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の減少額(純額)		309	247
有価証券の減少額(増加額)(純額)		39	95
有形固定資産の取得による支出		767	796
有形固定資産の売却による収入		6	185
投資有価証券の取得による支出		1,570	275
投資有価証券の売却による収入		22	13
その他		119	174
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,919	705
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額(純額)		10	500
長期借入金の返済による支出		0	7
自己株式の取得支出		848	632
配当金の支払額		1,118	1,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,977	2,266
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		59	140
・ 現金及び現金同等物の増加額(減少額)		279	1,127
・ 現金及び現金同等物の期首残高		10,246	9,119
・ 現金及び現金同等物の期末残高		9,966	10,246

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 7社

##### 連結子会社の名称

(株)シマファインプレス、(株)ニットマック、ティーエスエム工業(株)、(株)ツカダシマセイキ、(株)マーキーズ、SHIMA SEIKI U.S.A. INC.、SHIMA SEIKI EUROPE LTD.

#### (2) 非連結子会社の名称等

(株)和歌山ドーム、(株)海南精密、SHIMAX ITALIA S.R.L.、SHIMA SEIKI MEXICO,S.A.DE C.V.

#### (連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称

(株)和歌山ドーム、(株)海南精密、SHIMAX ITALIA S.R.L.、SHIMA SEIKI MEXICO,S.A.DE C.V.

#### (3) 持分法を適用していない関連会社の名称

IKME S.R.L.

#### (持分法を適用していない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は2社(SHIMA SEIKI U.S.A. INC.及びSHIMA SEIKI EUROPE LTD.)を除いて連結決算日と同じであります。12月31日を決算日とするSHIMA SEIKI U.S.A. INC.及びSHIMA SEIKI EUROPE LTD.については、決算日現在の財務諸表を使用して連結しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

##### 1. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

##### 2. その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

##### 時価のないもの

総平均法に基づく原価法を採用しております。

##### デリバティブ

時価法を採用しております。

##### たな卸資産

##### 1. 製品、材料及び仕掛品

当社は移動平均法に基づく低価法を採用しておりますが、国内連結子会社は主として最終仕入原価法に基づく低価法を採用しております。

##### 2. 貯蔵品

主として先入先出法に基づく低価法を採用しております。

##### 3. 商品(在外連結子会社)

主として個別法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社については、主として定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50 年
機械装置及び運搬具	3～12 年
工具器具備品	2～20 年

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は、債権の回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

なお、在外連結子会社は年俸制度のため、賞与引当金は計上しておりません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、在外連結子会社は退職金制度がないため退職給付引当金は計上しておりません。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、先物為替予約については振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

1.ヘッジ手段

先物為替予約取引及び通貨オプション取引

2.ヘッジ対象

外貨建金銭債権及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社の為替管理規程に基づき、外貨建取引における為替リスクをヘッジしております。取組時は、実需原則に基づき、外貨建債権残高及び受注残高の範囲で行い、投機目的のための取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

該当事項はありません。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基ついて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しており、前期についても改正後の区分表示に組替えております。

(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表の注記)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	19,988百万円	19,584百万円
2. 非連結子会社の株式等		
投資有価証券（株式）	205百万円	210百万円
そ の 他（出資金）	1,576百万円	1,576百万円
3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
「再評価に係る繰延税金資産」の計算に使用した法定実効税率は、前期41.7%、当期40.4%であり、当期における税率の変更により、「再評価に係る繰延税金資産」の金額が146百万円減少し、「土地再評価差額金」の金額が同額増加しております。		
・再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。		
・再評価を行った年月日		平成14年3月31日
4. 保証債務額	4,749百万円	5,304百万円
5. 輸出手形割引高	3,132百万円	4,720百万円
6. 自己株式の保有数	普通株式 610千株	普通株式 280千株



(連結損益計算書の注記)	当 期	前 期
1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの		
運 賃 荷 造 費	1,173百万円	1,041百万円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	981百万円	604百万円
従 業 員 給 料 手 当	1,607百万円	1,658百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	163百万円	157百万円
退 職 給 付 費 用	71百万円	66百万円
研 究 開 発 費	2,382百万円	2,369百万円
2. 一般管理費に含まれる研究開発費	2,382百万円	2,369百万円
3. 特別損益の内訳		
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	- 百万円	80百万円
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	569百万円	593百万円
固 定 資 産 売 却 廃 棄 損	39百万円	286百万円
そ の 他	86百万円	36百万円
4. 固定資産売却益の内訳		
建 物	- 百万円	49百万円
土 地	- 百万円	12百万円
運 搬 具 他	- 百万円	17百万円
5. 固定資産売却損の内訳		
機 械 装 置 他	8百万円	3百万円
6. 固定資産廃棄損の内訳		
工 具 器 具 備 品	22百万円	18百万円
機 械 装 置 他	8百万円	19百万円
建 設 仮 勘 定	- 百万円	244百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現 金 及 び 預 金 勘 定	10,173百万円	10,763百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	206百万円	516百万円
現 金 及 び 現 金 同 等 物	9,966百万円	10,246百万円

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期 (機械装置及び運搬具等)	前 期 (機械装置及び運搬具等)
取 得 価 額 相 当 額	4,308百万円	4,638百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	2,304百万円	2,163百万円
期 末 残 高 相 当 額	2,004百万円	2,475百万円

(注)前期の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

### (2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	609百万円	651百万円
1 年 超	1,463百万円	1,823百万円
合 計	2,072百万円	2,475百万円

(注)前期の未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

### (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	669百万円	691百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	612百万円	691百万円
支 払 利 息 相 当 額	51百万円	- 百万円

### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種 類		当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)			前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		
		取 得 原 価	連 結 貸借対照表 計 上 額	差 額	取 得 原 価	連 結 貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株 式	153	202	49	526	631	104
	(2) 債 券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	50	50	0	10	10	0
	小 計	203	253	49	536	641	104
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株 式	1,395	1,151	244	1,124	888	236
	(2) 債 券 社 債	148	147	1	100	68	31
	(3) その他	729	648	80	926	641	285
	小 計	2,274	1,947	326	2,151	1,597	553
合 計	2,477	2,200	276	2,687	2,238	448	

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

	当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
(1) 満期保有目的の債券 非上場内国債券	199	159
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 非上場優先出資証券	840 1,200	825 -

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位: 百万円)

	当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)			前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内
(1) 満期保有目的の債券 社 債	199	-	-	159	-	-
(2) その他有価証券 社 債	-	49	98	-	68	-
そ の 他	81	234	1,396	-	215	190
合 計	281	283	1,494	159	283	190

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

1. 取引の時価等に関する事項については、開示すべき取引残高がないため、記載しておりません。
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、注記の対象から除いております。

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社については昭和41年2月より退職金制度の一部として、定年退職について適格退職年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	当 期	前 期
退職給付債務	3,794 百万円	3,430 百万円
年金資産	1,821 百万円	1,749 百万円
未積立退職給付債務	1,972 百万円	1,680 百万円
未認識数理計算上の差異	430 百万円	210 百万円
連結貸借対照表計上額純額	1,542 百万円	1,470 百万円
退職給付引当金	1,542 百万円	1,470 百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	当 期	前 期
勤務費用	203 百万円	179 百万円
利息費用	85 百万円	101 百万円
期待運用収益	20 百万円	19 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	19 百万円	18 百万円
退職給付費用	287 百万円	243 百万円

(注) 上記以外に割増退職金当期 17 百万円、前期 19 百万円があります。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期	前 期
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	1.15%	1.15%
数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)

## ( 税効果会計関係 )

### 1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
退職給付引当金	408百万円	304百万円
賞与引当金	223百万円	162百万円
未払事業税	210百万円	135百万円
繰越欠損金	353百万円	361百万円
その他有価証券評価差額金	111百万円	187百万円
たな卸資産の未実現利益	268百万円	269百万円
その他	238百万円	614百万円
繰延税金資産小計	1,814百万円	2,035百万円
評価性引当額	265百万円	95百万円
繰延税金資産合計	1,548百万円	1,939百万円
繰延税金負債		
特別償却準備金	23百万円	27百万円
債権債務消去により減額修正された貸倒引当金	19百万円	10百万円
その他	7百万円	5百万円
繰延税金負債合計	50百万円	43百万円
繰延税金資産の純額	1,498百万円	1,895百万円

### 2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	当 期
法定実効税率	41.7%
( 調 整 )	
評価性引当額	2.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	0.1
住民税均等割等	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%

### 3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

固定の部の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期 41.7%、当期 40.4%であり、当期における税率の変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 14 百万円減少し、当期に費用計上された法人税等の金額が同額増加しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日) (単位:百万円)

	横編機事業	デザインシステム 関連事業	手袋靴下 編機事業	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,872	2,360	3,135	2,920	43,288	-	43,288
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	34,872	2,360	3,135	2,920	43,288	-	43,288
営 業 費 用	23,648	1,649	2,265	2,576	30,139	4,301	34,441
営 業 利 益	11,223	710	869	344	13,148	(4,301)	8,847
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	61,205	4,102	3,192	4,371	72,871	23,348	96,220
減 価 償 却 費	476	17	35	41	571	459	1,031
資 本 的 支 出	468	5	20	35	529	399	929

(2) 前期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日) (単位:百万円)

	横編機事業	デザインシステム 関連事業	手袋靴下 編機事業	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,161	2,128	5,717	3,089	39,096	-	39,096
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	28,161	2,128	5,717	3,089	39,096	-	39,096
営 業 費 用	20,713	2,069	4,026	2,789	29,598	4,216	33,815
営 業 利 益	7,447	59	1,690	300	9,497	(4,216)	5,281
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	55,601	4,533	4,868	4,567	69,570	22,977	92,548
減 価 償 却 費	474	21	75	54	626	461	1,087
資 本 的 支 出	343	13	55	334	745	261	1,007

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品等

- (1) 横 編 機 事 業 ----- コンピュータ横編機、セミジャカード横編機
- (2) デザインシステム関連事業 ----- コンピュータデザインシステム、ニットCADシステム  
アパレルCAD/CAMシステム
- (3) 手袋靴下編機事業 ----- シームレス手袋・靴下編機
- (4) そ の 他 事 業 ----- 編機・デザインシステム用部品、エラストチカ(糸)、  
修理、保守、ホテル業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当期4,301百万円、前期4,216百万円であり、これは親会社本社の総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期23,348百万円、前期22,977百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額を含めております。

## 2. 所在地別セグメント情報

(1) 当期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	欧 州	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,486	1,221	1,580	43,288	-	43,288
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,520	-	6	1,527	( 1,527)	-
計	42,006	1,221	1,587	44,816	( 1,527)	43,288
営 業 費 用	29,011	1,086	1,653	31,751	2,689	34,441
営業利益(又は営業損失)	12,995	134	( 65)	13,064	( 4,216)	8,847
資 産	71,392	913	1,840	74,146	22,073	96,220

(2) 前期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	欧 州	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,353	1,859	1,882	39,096	-	39,096
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,310	-	44	1,354	( 1,354)	-
計	36,664	1,859	1,926	40,450	( 1,354)	39,096
営 業 費 用	27,401	1,796	1,919	31,117	2,697	33,815
営 業 利 益	9,262	63	7	9,333	( 4,052)	5,281
資 産	67,627	1,004	1,773	70,405	22,143	92,548

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧 州 ----- 英国

(2) 北 米 ----- 米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当期4,301百万円、前期4,216百万円であり、これは親会社本社の総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期23,348百万円、前期22,977百万円であり、その主なものは余資産運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 3. 海外売上高

(1) 当期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	欧 州	中 東	東南アジア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	7,479	8,521	18,940	2,014	36,955
連 結 売 上 高					43,288
連結売上高に占める海外売上高の割合	17.3%	19.7%	43.8%	4.6%	85.4%

(2) 前期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	欧 州	中 東	東南アジア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	9,401	4,300	16,730	3,189	33,621
連 結 売 上 高					39,096
連結売上高に占める海外売上高の割合	24.0%	11.0%	42.8%	8.2%	86.0%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧 州 ----- イタリア・スペイン・英国

(2) 中 東 ----- トルコ・シリア

(3) 東南アジア ----- 中国・韓国・台湾

(4) その他の地域 ----- ブラジル・米国

3. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

( 関連当事者との取引 )

当 期 ( 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 )

役員及び個人主要株主等

( 単位 : 百万円 )

属性	会社の名称	住 所	資本金	事業の内容	議 決 権 等 の 所有 ( 被所有 ) 割合	関 係 内 容	
						役員の兼任等	事業上の関係
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	和島興産(株)	和歌山市	1,401	不動産管理・賃貸業・ 保険代理業・ニット 製品の製造販売	被所有 直接 3.06%	なし	当社の顧客
		取 引 の 内 容			取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
		織 維 機 械 及 び 部 品 の 販 売			19	売掛金	0
		建 物 の 賃 借			55	保証金	40
		販 売 促 進 品 の 購 入 等			4	-	-

( 注 ) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高については消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 . 和島興産(株)は、当社代表取締役社長 島正博の近親者が議決権の 100%を直接保有しております。
- 2 . 和島興産(株)に対する販売条件につきましては、市場価格・総原価を勘案し、他の顧客と同様に決定しております。
- 3 . 建物の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて交渉の上賃借料金額を決定しております。



## ( 8 ) 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当期における横編機事業、デザインシステム関連事業及び手袋靴下編機事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
横 編 機 事 業	35,221	132.9
デ ザ イ ン シ ス テ ム 関 連 事 業	2,162	119.4
手 袋 靴 下 編 機 事 業	3,127	60.3
合 計	40,511	120.9

(注) 生産高は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当期における横編機事業、デザインシステム関連事業及び手袋靴下編機事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
横 編 機 事 業	37,976	125.7	5,399	130.3
デ ザ イ ン シ ス テ ム 関 連 事 業	2,300	104.4	138	64.8
手 袋 靴 下 編 機 事 業	3,515	64.8	478	291.8
合 計	43,792	115.7	6,016	133.0

(注) 受注高、受注残高には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
横 編 機 事 業	34,872	123.8
デ ザ イ ン シ ス テ ム 関 連 事 業	2,360	110.9
手 袋 靴 下 編 機 事 業	3,135	54.8
そ の 他 事 業	2,920	94.5
合 計	43,288	110.7

(注) 販売高には消費税等は含まれておりません。